

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第24号 - 通巻第36号)

発行：2018年5月7日

特集論文 1

横川 信治

(武蔵大学 yokokawa@cc.musashi.ac.jp)

現代古典派価値論と宇野理論：

資本主義世界システムの歴史的動態をいかに分析するか

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-24-1

http://www.unotheory.org/news_II_24

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

現代古典派価値論と宇野理論：資本主義世界システムの歴史的動態をいかに分析するか

横川信治（武蔵大学）

Keywords : 剰余価値説（上乗せ率）、市場価値論、ダイナミック産業、動学的比較優位、国際動学的比較優位、中間理論

序

この論文では、塩沢由典の現代古典派価値論（塩沢 2014a、2014b、2017a、2017b、Shiozawa 2017）の動学的展開の可能性を探る。

第1節では、塩沢の現代古典派価値論を次の7点について検討する。

（1）原理論と中間理論（および現状分析）の関係は相互規定的である。

（2）古典派価値論が労働価値説ではなく生産費説であるという塩沢の見解を、価値内在説、価値形態、市場価値論の観点から批判する。

（3）利潤率ではなく剰余価値率が技術選択の基礎となる点を明らかにする。

（4）同一財の生産に複数の技術が存在する場合に価格（一物一価）を決定する「最小価格定理」が比較静学的な市場価値論であることを明らかにする。

（5）客観的価値論の投入係数を労働投入と物的投入に分けざるを得ない理由と労働力商品の特殊性の関係を明らかにする。

（6）塩沢の客観的価値論による古典派国際価値論の解決を利潤を含まない場合（または等価経済）と利潤を含む場合について検討し、等価経済における賃金が事実上労働1単位によって生産される付加価値（単位労働付加価値 VAL）であることを明確にする。

（7）利潤を含む国際価値では賃金率を決定する理論が必要である。国際的な生産性の違いは単位労働付加価値 VAL を決定するが、賃金を直接的に決定するものではないので、賃金論が必要である。

第2節では、塩沢の批判にこたえて閉鎖経済における動学的比較優位論を展開する。ダイナミック産業と VAL を基礎概念とする動学的比較優位の理論は、開放経済だけではなく、閉鎖経済も分析の対象にする。第2節では次の点を明らかにする。

（1）複数の技術が存在するときに、いかに「最小価格定理」が成立するかを分析するためには「最小価格定理」の動学化が必要である。新技術の導入による生産費用の減少が特別剰余価値を生産し、資本間の競争を通じて「最小価格」が実現され相対的剰余価値が生産されるというマルクスの市場価値論を、「最小価格定理」の動学化と考えることができる。

（2）商品の付加価値は、売り上げから賃金を除く原価を引いたものである。VAL は付加価値を雇用人数(直接労働)で除いたものである。新生産方法導入の前提条件が費用価格の減少であることを前提すると、剰余価値率（VAL と賃金率）は資本家にとって雇用の増減を決定する最も重要な参照基準である。

（3）VAL と賃金で決定される剰余価値率は生産方法が同一であれば（または最小価格定理が成立する場合には）塩沢の上乗せ率（企業が決定しうる利潤率）と1対1対応する概念である。

（4）閉鎖経済におけるダイナミック産業の動学的比較優位は、ダイナミック産業の剰余価値率とその他の産業の平均的な剰余価値率の差の変化によって定義される。ダイナミック産業の生成、展開の過程でその格差が拡大し、成熟の過程でその格差が縮小する。

（5）技術・経済パラダイムは動学的比較優位の理論に有効需要の概念を取り入れたものであり、そ

れによって資本蓄積過程の歴史的分析が可能になり、循環的恐慌と構造的恐慌（または景気循環と長期波動）の分析が可能になる

第3節では、塩沢の批判にこたえて開放経済における動学的比較優位論を展開し、塩沢の国際価値論の動学化を試みる。M国N財の開放経済における各国各財の動学的比較優位（競争力）各国各財の剰余価値率の差の変化によって決定される。塩沢の「最小価格定理」では単位費用最小の企業のみが競争力を持ち生産可能であるが、市場価値論を基礎とする動学的比較優位論では、最小費用以上の企業も生産を行う可能性がある。

第4節では、国際分業パターンを社会的再生産との関係で考察する。比較優位の分析に2国2産業の比較では十分ではなく、少なくとも2国の社会的再生産の継続を可能にする国際分業パターンを体系的に分析する必要がある。経済的に意味のある国際分業パターンを体系的に分析するために、閉鎖経済を対象とするマルクスの再生産表式を特化と国際貿易を含む開放経済に拡張し、動学的比較優位に基づく国際分業論を展開する。各国の社会的再生産の継続に必要な需要が国際分業のパターンを決め、連結財が決定される。連結財が国際分業を決めるのではない。

第5節では、赤松の雁行型発展論を動学的比較優位論で補完し、資本主義の歴史的ダイナミズムを分析する理論を形成する。

(1) 開放経済における動学的比較優位を伴う社会的再生産の有効需要分析は、新ダイナミック産業が先進国で十分に展開されないでキャッチアップ国に移転されるケースを明らかにし、雁行型の第1形態を補完する。

(2) 開放経済におけるダイナミック産業と長期波動の分析は、中間財の貿易の重要性、先進国における産業構造の高度化の重要性を明らかにし、第2形態を補完する。

(3) ダイナミック産業と超長期波動の分析は、キャッチアップ国による先進国の飛び越しや不均等発展、生産過程の分断 unbundling と垂直分業を分析し、第2形態と第3形態を補完する。

1. 塩沢由典の価値論

原理論と中間理論

塩沢は宇野の段階論と原理論の関係を次のように整理し、資本主義の原理論の基礎となる定型的事実を19世紀中葉のイギリスに求める宇野の原理論を批判する。

「宇野は、原理論の段階論、現状分析への適用は考えたが、逆向きの力が働くことは（原理論成立までの一回限りをのぞいて）まったく考えなかった。」（塩沢 2017a、85）

「宇野のまちがいは、いったん構築された理論にこだわるあまり、そのような理論の修正・拡大といった可能性を否定してしまったことにある。」（同 68）

塩沢は、そのうえで中間理論と原理論の相互規定関係を次のように横川と共有する。

「資本主義の大きな変容にもかかわらず、理論としては永遠に不変だといった考えが見え隠れしていた。そのよう傾向を打ち破るものとして…中間理論があるとわたしは考える。もちろん、これは宇野の考えではない。」（同 85）

塩沢は現代の資本主義を対象とする定型的事実を理論の対象にする理由を次のように説明する。

「19世紀の資本主義がまだ成立して間もないものだとすれば、それが20世紀になってより発展した様相を示すことがあり、それから示唆を受けた新しい理論が構築されるとき、それは19世紀

の資本主義をもより深い視点で分析できるものになるかもしれない。わたしが要請 1~8 を摘出することにより構築を目指したのも、けっきょくはそのような可能性に賭けたものである。」(同 68)

原理論(または現在古典派理論の中核である価値論)と中間理論の関係が相互規定的であるという点では私は同意する。また、現代資本主義の定型的事実(塩沢の要請)を説明する理論形成の重要性に関しても同意する。問題は、そのようにして形成された理論が資本主義のすべてに当てはまるかどうかである。

閉鎖経済における塩沢の価値論

塩沢は次の 8 定型的事実を前提に現代古典派理論の中核である価値論を形成する。

1. すべての交換は、商品(財・サービス)と貨幣との交換として行なわれる。また、すべての交換は、価格(貨幣と交換される商品 1 単位の貨幣額)で表示可能である。
2. (定価販売) すべての商品は、その販売者によって価格が提示される。
3. (供給態度、スラフファ原理) 定価販売においては、企業は、原則として、その価格において購入を希望するすべての人に対し、希望数量を販売する。
4. (産業的生産) 商品の生産は、一定の比率をもった原材料・部品等が確保されるかぎり、労働力と生産設備容量の限界内においては、一定期間内に任意量の生産を同一の投入産出関係において行なうことができる。
5. (調達可能性) 発達した資本主義経済においては、例外的状況を除いて、企業は任意の商品を一定価格において任意の数量調達することができる。
6. (企業の価格設定方式) 各企業は、 $(1 + \text{一定比率}) \cdot (\text{単位原価})$ によって価格設定する
7. (生産可能性) 経済 E の技術集合は 1 以上のある実数 μ について μ 生産的である。すなわち、ある生産水準ベクトル s があり、

$$s \mid - \mu s A > 0 \quad (1)$$

を満たす。

8. (労働の必要性) いかなる財の生産にも、労働が直接・間接に必要である。

これらの定型的事実のうち、定価販売に関わる 2 と 6 がすべての資本主義経済に当てはまるかどうかは疑問である。2 の販売者がつける定価は、商品価値の表現であり、その価格で商品が売れるかどうかはわからない。定型的事実 1 で貨幣に言及しているにもかかわらず、塩沢の価値論は貨幣の存在抜きで決定される(江原、2017)。6 の価格設定において、技術的に客観的に決まるものと決まらないものが含まれている。原価のうち投入財については投入と産出が技術的に決まるが、労働については投入と産出の比率にかなりの柔軟度がある。また「一定比率」が利潤率を意味するとすれば、流通期間、流通費用、固定資本の取り扱いなど個別資本が技術的に決定できない外部的要因に左右される。したがって、塩沢の価値論はこのような定型的事実が成立する特定の場合にのみ成立する価値論であり、私の分類では原理論ではなく中間理論に属する理論である。

このような定型的事実を対象に閉鎖経済における価値論で次の 2 つの定理が成立する。[ここで l は産出行列、 U は上乗せ率行列、 A は財の投入係数行列、 a_0 は労働投入係数ベクトル、 a は財の投入係数ベクトル、 $m(j)$ は上乗せ率ベクトル]

定理 1. (交換価値の存在) 技術集合が μ 生産的であり、各企業の上乗せ率が μ 以下であるとする。労働 1 単位の賃金を経済 E の貨幣表示で w とするとき、財の価格ベクトル p であって

$$(I + U)(w a_0 + A p) \geq I p \quad (2)$$

を満たし、かつ各財 j につき、ある技術 h が存在して、

$$(1 + m(j)) \{w a_0(h) + \langle a(h), p \rangle\} = p_j \quad (3)$$

が成立する。このような p は、 w を決めると一義的に定まる。 □

定理 2. (数量調整過程の収束) 線型の生産技術体系をもつ経済が要請 7 をみたすとき、各企業が十分な期間にわたる需要平均を基礎に生産量調整をするとき、数量調整の全体過程は、最終需要の緩やかな変化に追随する。

塩沢の提唱する現代古典派の中核である価値論は次のような特徴を持つ。

(1) 古典派価値論は労働価値説ではなく、生産費価値説である。

「リカードは、マルクスにわずかに残る実体論的観念から自由であり、価値すなわち自然価格を支配するものは、諸資本の競争関係という社会関係であることに気づいていた。」(同 75)

「リカードが労働価値説を唱えたというのは、マルクスおよびマルクス経済学の理解であって、正しい理解とはいえない。リカードの価値論をひとことで表現するなら、生産費価値説とよぶべきものである」(同 90)

(2) 労働価値説はマルクスおよびマルクス派に独自の間違った価値論である。「商品の交換価値を規定する法則を研究する」(同 5) のが価値論の課題であり、「商品に内在的な、固有の交換価値」(同 4) は存在しない。ここから塩沢は次のような結論を導く。

「転形問題を正しく解決するには、より深い転換によらなければならない。それは労働価値を生産価格に修正することではなく、価値規定を労働価値から生産価格に修正することであろう。」(同 73)

古典派価値論を生産費説とすることによって、塩沢の理論は労働を他の投入財と同様に扱わざるを得なくなる。ところが、塩沢は価値の決定において、労働投入ベクトルと財の投入行列を区別して取り扱っている、また価値に関しても賃金と財の価値を区別して取り扱っていることから明らかなように、労働を他の財とは区別して「労働力商品の特殊性」としてあつかわざるを得ないところに矛盾が生じる。また次に見るように、定型的事実 7. (生産可能性) における「 μ 生産的」の定義においても労働と他の投入財を区別して扱わざるを得ない。

労働力商品の特殊性と μ 生産的

塩沢の定型的事実 7 (生産可能性) における μ 生産的と労働力商品の特殊性について検討する。 μ 生産的は物的タームでは「 $s I - \mu s A > 0$ 」、価値タームでは「 $s I p - \mu s A p > 0$ 」とあらわすことができる。ここで s は生産水準ベクトル。 μ 生産的が意味することは、物的産出が物的投入係数の $(1 + \mu)$ 倍である点である。

μ 生産的を古典派価値論の剰余理論として解釈すると、投入には物的投入と労働が必要であるから、物的産出から物的投入を引いた残りは、労働による純生産物になり価値タームでは労働による付加価値になる。ここで労働力商品の特殊性は 2 重である。

(1) 物的には、労働力商品は投入側には現れるが産出側には現れない。

(2) 価値的には、物的な労働力商品の投入量と労働力商品の価値（賃金）は直接的に比例しない¹。一般的な財の場合には投入量が2倍になれば、物的な投入財の価格は2倍になるが、賃金に関しては週給や月給など期間で決定されているので実際の労働時間とは直接的に比例しない。したがって、労働力に関しては他の投入財と別個に扱う必要があり、労働投入ベクトル(物的には \mathbf{a}_0 、価値的には $\mathbf{w}\mathbf{a}_0$)と物的投入財行列（物的には \mathbf{A} 、価値的には $\mathbf{A}\mathbf{p}$ ）は別個に扱わざるを得ない。 μ 生産的は物的には物的投入財行列 \mathbf{A} についてのみ当てはまる。

社会的再生産の継続を可能にする価格メカニズム

塩沢は価格の機能を2つあげる。(1) 価格が交換の比率を決める。(同27) (2) 原価の比較によって技術を選択する基礎を与える。(同28)

交換の比率との関係で注意を要するのは、塩沢の価値論では商品価格を決定するために財ごとに異なる上乗せ率が外挿されている点である。財ごとに上乗せ率が異なるので、このようにして決定される価格は一物一価の市場価値であり、全ての商品の利潤率の均等化を前提する生産価格ではない。利潤率が異なる場合には、資本間の競争によって、全ての財の利潤率を均等化する力が働くはずであり、塩沢の価値論で決定された価格は安定的であるとは言えない。

価格の過程分析では、いかにして社会的再生産の継続が、価格メカニズムによって可能になるかという分析が必要である。市場メカニズムによって社会的再生産の継続が可能になるのは、社会的再生産の需要に合わせて供給が決定されるからである。所与の生産条件の下では、社会的再生産以上に生産された商品の価格は下落し、利潤率が平均利潤率以下に低下する。逆に社会的需要以下に生産された商品の価格は上昇し、利潤率が平均利潤率以上に上昇する。利潤率最大化を目指す資本間の競争で供給が調整されることによってすべての商品利潤率が平均利潤率に一致すると、社会的需要と供給が一致し社会的再生産の継続が可能になる。

価格メカニズムの動的な分析では、所与の生産条件を前提することはできない。同一商品を生産する複数の生産方法が存在する場合、また新生産方法が導入され生産条件が変化する場合の分析が必要になる。

最小価格定理と市場価値論

技術選択を理論に取り入れるためには同一財の生産に複数の技術が存在すると前提する必要がある。複数の技術が存在するにもかかわらず同一財の価格は同一になるという「一物一価」の問題を、塩沢は「最小価格定理」によって説明している。

〔最小価格〕定理が成り立つとき、ひとつの財の生産に用いられる生産技術が多数ある場合にも、ひとつの技術系 \mathbf{T} を選び出すことができ、 \mathbf{T} に属する生産技術たちのみにより、任意の需要を「効率的に」純生産することができる。(2017b、29)

「最小価格定理」の問題点は、複数の技術が存在する場合に、いかに最小価格が成立するかの過程分析が含まれていない点である。同じ問題を、市場価値論では最小価格が成立する過程を含めて分析する。

¹ 抗争的交換論が明らかにしたように、労働努力の水準を契約によって規定することも困難である。

最小価格定理と市場価値論

塩沢は市場価値論と価値重心説を同一視するという誤解をしている。

「横川は依然として価値と市場価値、労働価値と生産価格、自然価格と市場価格、あるいは短期価格と長期価格とを区別する伝統的な理解(小幡道昭のいう価値重心説、「需給法則論」に基づく古典派以来の考え方)から離れていないのではないだろうか。」(90)

同一商品の生産に複数の生産技術があるときに一物一価がどのように決定されるかを論じるのが市場価値論である。価値論の動学化のためには、市場価値論を動学化し、市場価値が生産価格に一致していく過程の分析が必要である。市場価値論を動学化するうえで参考になるのはマルクスの特別剰余価値と相対剰余価値の議論である。マルクスの市場価値論は、生産技術の変化による商品の市場価値が生産価格に一致していく過程を動学的に分析したものである。

(1) 生産性の上昇は生産費を減少させる。市場価値に変化がない場合には、生産性を上昇させた資本が平均利潤に加えて特別利潤を得る。

(2) 新生産技術の普及によって新しい市場価値が形成されると、特別利潤は消滅し、新技術にもとづく生産価格が形成される。生産価格の下落が賃金財で起こる場合には、相対的剰余価値の生産によって平均利潤率が上昇する。

長期の市場価値論における新技術の生成・展開・成熟過程を通じてダイナミック産業の VAL が如何に変化するかを分析するためには、構造的価値(生産価格)だけではなく歴史的価値の概念が必要になる。構造的価値は現在の最善実行の技術を用いて再生産するのに必要とされる再生産費用(最小価格)で決定される。歴史的価値は、それが作られたときにその商品を生産するのに必要とされた生産費用で決定される。ある技術から別の技術への移行の期間においては、再生産費用よりも歴史的費用に基づく価値概念が必要である。ある時点で新技術が導入されると、新旧の技術で生産されるその商品の市場価値は技術の普及や資本の部門内競争により次第に歴史的価値に近づいていく。歴史的価値は、歴史的費用の減少と資本の部門間競争の結果、次第に構造的価値(生産価格)に近づいていく。

価格と技術選択

技術選択との関係で注意を要するのは、上乗せ率は利潤率とは異なる点である。塩沢のフルコスト原理は藤本(藤本隆宏 2012)の全部直接原価計算で定義される。

全部直接原価計算では、費用が発生してから、製品が現場から離れる(あるいは企業全体としては、製品が売れる)までの時間をも考慮する。したがって、原価計算の一般式は

$$\sum_i p_i a_i (1+r)^{T_i} + \sum_j w_j b_j (1+r)^{T_j} + \sum_k u_k c_k (1+r)^{T_k}$$

となる。ここで p_i , w_j , u_k はそれぞれ投入財の価格、賃金率、設備使用料であり、 a_i , b_j , c_k はそれぞれ財の投入係数、正味労働時間、および設備使用時間である。また、 T_i , T_j , T_k は投入などの作業から当該製品が現場を離れるまでの時間である。(同 27)

資本家にとって利潤率は投資先と投資量を決定する最も重要な指標であるが、フルコスト原理が参照する利潤率 r と塩沢の上乗せ率 m_i との関係は明らかではない。

(1) T_i , T_j , T_k は、小幡(2017)が「在庫と貨幣のある市場」で論じたように市場での売れ行きによるもので資本家が事前に決定できない。

(2) 商品 1 単位当たりの賃金 w_j b_j は労働時間と労働努力の柔軟度によって影響され、投入財価格

$p_i a_i$ のような技術的客観性を持たない。

(3) 商品 1 単位当たりの固定資本の価値移転分 $u_k c_k$ は、企業の戦略によって影響され技術的客観性を持たない。

(4) 生産費価値説によって決定される価格は価値の表現であり、販売によって実現された価値ではない。

私の考えでは、個別資本にとって新生産方法導入の基準は利潤率ではなく費用価格と剰余価値率である。新生産方法の導入によって費用価格が減少すると、生産物の市場価値が変化しない限り、付加価値が増大する。付加価値の増大率が賃金の増大率を上回る限り剰余価値率が増大する。この場合、費用価格減少を前提しているため、剰余価値率が増大する限り、利潤率が増大する。 t 時点の剰余価値率 s_t は労働生産性 Q_t 、生産物 1 単位当たりの付加価値 λ_t 、賃金率 w_t の 3 要素で決定される。

$$s_t = (Q_t \lambda_t - w_t) / w_t$$

剰余価値率を最大化するために、企業は新生産方法の導入による Q の最大化、生産物価格の維持、賃金の抑制に努める。次節で見るように、剰余価値率と上乗せ率には 1 対 1 対応関係がある。

国際価値論

Shiozawa (2017) は賃金と価格で構成される国際価値の数学的決定を、まず利潤を含まない場合で検討し、次いで利潤を含む場合に拡張する。塩沢 (2017a と 2017b) では、利潤を含まない場合を「等価経済」と定義している

塩沢は利潤を含まない国際価値論と「等価経済」に関して次のような定義を与えている。

(1) 上乗せ率は、国が違ってても産業ごとに同一とし、純生産物としては、次期投入物として、各財の今期の $1 + m(h)$ 倍を確保するものとする (等価経済における純生産物概念)。(2017、52)

(2) 基本定理では、見かけ上、利潤も剰余生産物も存在しないと表現されているが、これは等価経済により表現しているからに他ならない。(2017b、8)

ここで各国の産業ごとの上乗せ率を同一と前提することは、同一財一単位当たりの付加価値 λ を同一と前提することに等しい。

塩沢は「最小価格定理」を前提しているため、「等価経済」における国際価値論を次のように展開する。財の投入係数マトリックスを A 、労働投入係数マトリックスを L 、労働力ベクトルを q 、生産可能な最終需要ベクトルを d 、生産規模ベクトルを s 、賃金率ベクトルを w 、国際通貨単位で表記された商品価格を p 、国際価値ベクトルを $v = (w, p)$ とする。世界最終需要 d が生産可能領域にあるとき、次の条件を満たす生産量ベクトル s と国際価値ベクトル v が存在する (基本定理)。

(1) 供給 = 需要。 $s(I - A) = d$

(2) 完全雇用。 $sL = q$

(3) (特別) 利潤無し。 $Lw + Ap \geq I p$

(4) 総賃金 = 総純生産物価値。 $\langle q, w \rangle = \langle d, p \rangle$

塩沢は、「 d が世界生産可能集合の正則領域内にあるならば、このような国際価値は定数倍をのぞいて一義に定まる。また、 d が同一の正則領域内に留まるかぎり、国際価値は一定である。」(同 6) と論じる。またこの価値ベクトルは d が正規領域に属する限り変化しない。

Shiozawa (2017) では利潤が存在する場合を次のように論じている。マークアップ率 $m(i,j)$ が正の場合

には、財の投入係数マトリックス A と労働投入係数マトリックス L を $\{1 + m(i,j)\}$ で除して修正しなければならない。

国際価値論においては次の 2 点に注意する必要がある。

(1) 等価経済における賃金は、事実上労働 1 単位によって生産される付加価値（単位労働付加価値 VAL）である。

(2) 利潤を含む国際価値では、国際的な生産性の違いは単位労働付加価値 VAL を決定するが、賃金を直接的に決定するものではないので、賃金論が必要である。

塩沢の数値モデル（絶対優位と比較優位）

このようにして数学的に決定される価値ベクトルが、どのような経済的意味を持つのかを塩沢の数値例（塩沢 2014）で検討しよう。投下労働による生産条件は次のような 2 国 3 商品の表 1 であらわされる。

表 1 塩沢の 2 国 3 財モデル

国	商品 1	商品 2	商品 3
A	20 人	40 人	30 人
B	50 人	20 人	20 人

世界需要によって連結財が決定され、それに応じて国際分業パターンが決定される。ある商品の世界需要が一国で満たされない場合、その商品は両国で生産されざるを得ないので、連結財であるその商品の国際価格は同じになる。このようにして決定される両国の商品価格を A 国の賃金を基準にあらわすと表 2 になる。このようにして決定される商品のうち最小国際価格の商品のみが比較優位をもち、各国では比較優位を持つ商品のみが生産される（表 2 の網掛け部分）。この数値例では、国際分業のパターンは 5 種類になる（表 3）。

表 2 連経済と国際価値（賃金と商品価格）

連結財	$p=w_b/w_a$	国	賃金	商品 1	商品 2	商品 3
1	0.4	A	£5	£100	£200	£150
		B	£2	£100	£40	£40
無し	$0.4 < p < 1.5$	A	£1	£20	£40	£30
		B	£1	£50	£20	£20
3	1.5	A	£2	£40	£80	£60
		B	£3	£150	£60	£60
無し	$1.5 < p < 2.0$	A	£5	£100	£200	£150
		B	£3	£150	£60	£60
2	2.0	A	£1	£20	£40	£30
		B	£2	£100	£40	£40

表 3 国際分業パターン。

国際分業パターン。	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
結合商品	商品 1	無し	商品 3	無し	商品 2
$p=w_b/w_a$	0.4	$0.4 < p < 1.5$	1.5	$1.5 < p < 2.0$	2.0
A 国の競争財	1	1	1, 3	1, 3	1, 2, 3
B 国の競争財	1, 2, 3	2, 3	2, 3	2	2

ここで注意が必要なのは、第 1 に、(1) から (5) までの 5 つの国際分業パターンのうち、(5) のパターンを除いて (1) から (4) までの国際分業パターンはリカード型の比較優位のパターンではなく、スミス型の絶対優位のパターンである点である。すなわち A 国は商品 1 に絶対優位を持ち、B 国は

商品2と3に絶対優位を持っている。投下労働を基準に国際貿易を検討すると比較優位が重要な問題になるが、最小原価を基準にすると最小原価の生産方法が国際競争力を持ち、リカード型の比較優位とミス型の絶対優位の区別がなくなる。第2に、世界需要がどのようにして決定されるかの議論がない。

2. 閉鎖経済における動学的比較優位

塩沢はダイナミック産業の生成、展開、成熟に基づく横川の恐慌論を次のように高く評価する。

「ダイナミック産業の盛衰という形で議題を設定したために、宇野経済学では原理論の一部に考えられている恐慌論とは異なる分析視角を提出している」(2017a、84)

「もしある恐慌〔構造的恐慌NY〕が横川の考察するようにひとつのダイナミック産業から別のダイナミック産業への転換点であるなら、中核となるダイナミック産業の違いによって、景気循環も恐慌も異なる出現と過程を経るかもしれない。」(同84)

そのうえで、横川の基本概念である、VALと動学的比較優位を批判し、基礎理論を塩沢の現代古典派理論に変更することを勧める。

「横川のダイナミック産業論は、資本あるいは経営にとって如何なる意義をもつか明確でない単位労働付加価値(VAL)という概念を中心に展開されている。... そのような概念に依存することなく、現代古典派価値論の中核概念である上乗せ率、生産性向上につながる技術進歩、有効需要の理論の3つにより、ダイナミック産業のより整理された形での検討は可能である。」(同63)

以上のような塩沢の評価と批判にこたえて、ダイナミック産業とVALを基礎的な概念とする動学的比較優位論を再展開する。

ダイナミック産業

資本主義の歴史において、特定産業で新しい生産方法が次々と出てくる時期がある。このような産業をダイナミック産業と呼ぶ²。ダイナミック産業を原動力に資本蓄積体制が形成されてきた。シュムペーター(Schumpeter、1939)はコンドラチェフ(Kondratiev、1984)が発見した資本主義経済の長期波動をダイナミック産業の生成、展開、成熟によって説明した。特定の時期に新技術が集中して現れ、新ダイナミック産業形成される点については次のように説明できる。非商業的な新技術の研究は継続的に行われているが、それが商業的な注目を浴びるのは、旧産業の利潤率が低下し新たな投資先が模索されるときである。その時期に商業化のための開発軌道が開始され、旧資本蓄積体制の構造的恐慌期に多くの企業が新産業に参入する。その結果、萌芽的な技術が次々と商業化される³。

²具体的には、17世紀の毛織物、18世紀末の綿工業における産業革命、19世紀中葉の蒸気機関や鉄道、19世紀末の製鉄や重工業、20世紀中葉の自動車や大量生産方式をあげることができる。

³弘岡正明(2003)はダイナミック産業における技術革新を(1)技術軌道、(2)開発軌道、(3)普及軌道の3つのS字型のロジスティック曲線で表した。(1)大学などの非商業的組織で発展するコア技術が技術革新を先導し(技術軌道)、(2)技術軌道がある程度の発展段階に達すると商業化のための開発軌道が開始され、(3)開発軌道がある程度進むと商業化が可能になり、普及軌道が開始される。弘岡は「開発技術がS字型の軌道を描くということは、それらの開発技術がある有限のタイムスパンの中でクラスター(集団)を作っていることを意味する」点を明らかにした(同書6ページ)。

単位労働付加価値(VAL)

動学的市場価値論においては、特定の産業において1単位の労働がどれだけの付加価値 (VAL) を生産し、それがいかに変化するかという観点が重要である。1単位の労働がどれだけの量の商品を生産するかという物理的な労働生産性 (Q) の増大は、商品の市場価値が低下すれば1単位の商品に含まれる付加価値 (λ) が減少するために、必ずしも VAL の増大をもたらさない。VAL の概念は次のように整理できる。

(1) VAL は1単位の労働 (たとえば1時間の労働) によって生産される付加価値であり、労働生産性と商品の価格によって決定される。

$$VAL = 1 \text{ 単位の労働による生産物量} \times \text{生産物 1 単位あたり付加価値量} = Q\lambda$$

(2) 1単位の労働による生産物量 (Q) は労働生産性の上昇によって増大する。

(3) 商品1単位あたり付加価値量 (λ) は、商品価格から中間財 (正しくは不変資本) の価格を引いた残りである。新製品あるいは新生産方法が普及すると、資本間の競争の結果、商品の市場価値が低下し商品1単位あたりの付加価値は減少する。

(4) ダイナミック産業の VAL は発展期には労働生産性上昇の結果増大し他産業との VAL 格差は拡大する。新技術の成熟とともに資本間の競争の結果次第に市場価値低下の影響を受けて VAL は減少し、他産業との VAL 格差は縮小する。

(5) VAL は労働一単位当たりの賃金 (w) と利潤 (r) に分配される。

$$VAL = w + r$$

塩沢は、「中長期の価格や付加価値、利潤等の変化を見るにしても、上乗せ率と原価、さらに需要量の変化に注目するほうが、VAL という資本家がどういう意味でそれを参照基準とするか不明確な変数に注目するより生産的だと思う。」(同 61) と VAL 概念を批判するが、資本家にとって VAL は容易に入手可能なデータである。一物一価の成立する市場価値のレベルにおける付加価値 ($VA = Q \lambda L$) は(売上-中間財価格)で決定される。この付加価値を直接労働時間で割ったものが単位労働付加価値 VAL である。マクロ的にも VAL は最も入手しやすいデータである。VAL の合計が国民所得であり、各国の平均的な VAL は OECD から発表されている⁴。

剰余価値率と上乗せ率

ここでは、塩沢の上乗せ率と VAL 概念に基づく剰余価値率が1対1に対応することを確認する

塩沢 (2017) は「VAL は、古典派価値論の枠内でもじゅうぶん考察可能なものである。」(同 93) と論じ、価格と1単位の労働による付加価値 VAL との関係を次のように確認する (同 93)。

$$(1 + m(j)) \{w a_0(h) + \langle a(h), p \rangle\} = p_j \quad (3)$$

(3)式を $a_0(h)$ で割ると、労働1単位によって標準化された価格を得ることができる。

$$(1 + m(j)) \{w + \langle a(h) / a_0(h), p \rangle\} = p_j / a_0(h) \quad (5)$$

単位労働付加価値は次の様になる

$$VAL = \{p_j / a_0(h)\} - \{w + \langle a(h) / a_0(h), p \rangle\} = m(j) \{w + \langle a(h) / a_0(h), p \rangle\} \quad (6)$$

⁴統計的には各国の平均 VAL が労働生産性として OECD から発表されている (時間あたり労働生産性 = GDP/総労働時間)。

ここで資本の有機的構成を $q(h) = \langle a(h)/a_0(h), p \rangle / w$ と置くと、

$$VAL = m(j)w\{1 + q(h)\}^5 \quad (7)$$

他方、剰余価値率 s' は次のように定義できる。

$$s' = (VAL - w)/w$$

したがって、

$$VAL = s'w + w$$

ここから剰余価値率を上乗せ率であらわすと次の様になる。

$$s' = m(j) \{1 + q(h)\} - 1$$

生産方法に変化がない限り $q(h)$ は一定であるから、剰余価値率 s' と上乗せ率 $m(j)$ は 1 対 1 に対応する。

剰余価値率と利潤率

塩沢は剰余価値率と利潤率の関係を次のように論じる。

利潤率は、時間次元を無視すれば、無次元数であるので、労働 1 単位で測ろうが、工場全体の一定期間における総利潤・総賃金・原材料部品費(+減価償却費)で測ろうがおなじ値になる。(同 98)

ここでは、時間次元を考慮に入れた剰余価値率と利潤率の関係を検討する。

1 年あたりの資本の回転数(生産回数)を N_i 回とする。1 回あたりの付加価値は $VA_i = Q_i \lambda_i L_i$ 、1 回あたりの賃金は $L_i w_i$ である。ここで L は雇用人数である。剰余価値率 s_i は次のように決定される。

$$s_i = (L_i Q_i \lambda_i - L_i w_i) / L_i w_i = (Q_i \lambda_i - w_i) / w$$

年付加価値は $N_i VA_i = N_i Q_i \lambda_i L_i$ 、年賃金は $N_i L_i w_i$ である。年剰余価値率は次のように決定される。

$$(N_i L_i Q_i \lambda_i - N_i L_i w_i) / N_i L_i w_i = (Q_i \lambda_i - w_i) / w$$

時間次元を考慮に入れた場合も入れない場合も剰余価値率は同じ大きさになる。

時間次元を考慮に入れた利潤率の場合には、資本の年回転数によって利潤率が異なる。資本の回転 1 回あたりの利潤は $L_i(Q_i \lambda_i - w_i)$ である。利潤率はこれを投下資本で割ったものになる。投下資本には資本の 1 回あたりの回転ごとに費用が回収される賃金 $L_i w_i$ や、原料などの流動資本 C_{ci} と機械などの固定資本 C_{fi} が含まれる。1 回あたりの利潤率 r_i は次のように決定される。

$$r_i = L_i(Q_i \lambda_i - w_i) / (L_i w_i + C_{ci} + C_{fi})$$

年利潤は資本の回転数 N によって N 倍になるが、賃金や流動資本は売り上げから回収されたものが再投資されるので、投下資本の大きさは変わらない。年利潤率は 1 回あたりの利潤率の N 倍になる。

$$N r_i = N L_i(Q_i \lambda_i - w_i) / (L_i w_i + C_{ci} + C_{fi})$$

年利潤率は生産期間と流通期間を含む回転期間、固定資本の減価償却方法などによって影響を受ける。個別資本では連続的生産方法、販売費などによって流通期間の影響を最小にする努力がなされるが、流通期間に関しては個別資本では制御できない偶然性が含まれる。固定資本に関しては、減価償却の方法や利潤率の分母に固定資本のうちどれだけ取り入れるかは、個別資本ごとに異なる。したがって、これらの要因が年利潤率に影響を与えるため、年利潤率は生産方法によって客観的に一律に決まるものではない。客観的価値論で決定できる概念は剰余価値率あるいはそれを組み替えた上乗せ率であり、利潤率

⁵ 塩沢は誤って $VAL = m(j) q(h) w$ としている。

ではない。

閉鎖経済における動学的比較優位（技術成長と動学的比較優位）

閉鎖経済におけるダイナミック産業の動学的比較優位（DCA）をダイナミック産業の剰余価値率と平均的な剰余価値率（ s^* ）の差の変化で定義する。すでに論じたように、客観的価値論で決定できる概念は剰余価値率あるいはそれを組み替えた上乗せ率であり、利潤率ではない。同一産業における生産性の増大を測る基準は利潤率ではなく、剰余価値率である。剰余価値率（または上乗せ率）と時間次元数である利潤率には1対1の対応関係はない。さらに、剰余価値率は、他産業の生産物の投入財（ $q(h)$ ）によって影響される上乗せ率よりも、新技術の導入によるVALと賃金率の変化によって決定される当該産業（または生産物）の動学的比較優位を直接的に示す。

$$DCA = (Q_t \lambda_t - w_t) / w_t - s^* = s_t - s^*$$

新技術の導入によってVALの上昇率が賃金の上昇率を上回ると剰余が増大し、剰余価値率 s_t が増大する。動学的比較優位（剰余価値率の差）は、ダイナミック産業の展開期に拡大し、成熟期に縮小する。

ダイナミック産業のVALの山型の軌跡は生産性上昇率と市場価値の歴史的变化を反映している。歴史的に賃金率が生産性に比例して上昇してきたことを反映して、ダイナミック産業の剰余価値率の軌跡もVALの軌跡よりはなだらかであるが、山型の軌跡を示し、同様にダイナミック産業の動学的比較優位も山型の軌跡を示す。

動学的比較優位と有効需要

塩沢は横川の動学的比較優位論を有効需要の観点から次のように批判する。

「ダイナミック産業の最盛期には、価格の低廉化と総生産量の増大とが並行的に実現する。しかも、これはほぼ一定の上乗せ率のもとに起こりうる。横川のダイナミック産業論にこのような考察がないことは、有効需要理論がじゅうぶん理論化されていないためばかりではない。基本的に賃金率と価格の変化により産業を考えると、基本的に新古典派的な発想から抜けきれていないためでもある。」（64）

「利潤率の変動を正しく推測できたとしても、利潤率が高ければ、その産業が成長する、低ければ衰退するというのは、すでに述べたように価格のみを基準として有効需要を無視する伝統的な議論である。利潤率が高くても、その産業の製品に対する有効需要が縮小すれば、産業の規模（一定期間の産出量、雇用数、付加価値額のどれを取ってもよい）は縮小する。したがって、産業の盛衰を考えるには、当該産業の製品に対する有効需要がいかに動くかの分析が必要であるが、横川の分析枠組みには、価格次元のもの（賃金率、価格）しかないで、そうした分析は原理的に不可能だといわなければならない。」（98）

塩沢の批判は、横川の理論には当てはまらない。横川の理論ではダイナミック産業の最盛期に価格の低廉化と総生産量の増大が並行的に実現する。雇用と産出の増大に関しては、ダイナミック産業にふさわしい経済制度が形成されるかどうかにかかっている。ダイナミック産業にふさわしい制度（技術・経済パラダイム）が形成される場合には有効需要の制約がなく雇用と産出が十分に拡大する。ダイナミック産業にふさわしい経済制度が形成されない場合には有効需要の制約によって雇用と産出が十分に拡大しない。第5節の新雁行型発展論で論じるように、資本主義世界システムの確立期には新ダイナミック産業にふさわしい経済制度が中心国形成され資本主義世界システムの黄金期が実現されるが、資本主義

世界システムの多極化期には、中心国では新ダイナミック産業にふさわしい制度が形成されずに、むしろキャッチアップ国や挑戦国で新ダイナミック産業にふさわしい制度が形成されるために不均等発展が起こる場合が多い。

ここでは簡単な数事例で、資本主義世界システムの確立期における、労働 1 単位当たりの生産量 (Q_t)、商品 1 単位当たりの付加価値 λ 、単位労働付加価値 ($VAL=Q_t\lambda$)、雇用 L 、産出に占める総付加価値 ($TVA=Q_t\lambda L$)、剰余価値率 (s_t)、動学的比較優位 (s_t-s^*) の関係を説明する (表 4)。

表 4. VAL、動学的比較優位、資本蓄積の数事例

	1年	10年	11年	20年	21年	30年	31年	40年	41年	50年	51年	60年
生産量(Q_t)	1	1	2	2	4	4	6	6	7	7	8	8
商品 1 単位の付加価値 (λ_t)	1	1	0.9	0.7	0.7	0.4	0.4	0.24	0.24	0.15	0.15	0.12
単位労働付加価値 ($VAL=Q_t\lambda_t$)	1	1	1.8	1.4	2.8	1.6	2.4	1.44	1.68	1.05	1.2	0.96
賃金 (w_t)	0.5	0.7	0.6	1	0.7	1.1	0.8	1.4	0.9	0.9	0.8	0.8
剰余価値 ($S_t=Q_t\lambda_t-w_t$)	0.5	0.3	1.2	0.4	2.1	0.5	1.6	0.04	0.78	0.15	0.4	0.16
剰余価値率($s_t=s_t/w_t$)	1	0.6	2.4	0.8	4.2	1	3.2	0.08	1.56	0.3	0.8	0.32
動学的比較優位($=s_t-s^*$)	0	-0.4	1.4	-0.2	3.2	0	2.2	-0.9	0.56	-0.7	-0.2	-0.7
雇用(L_t)	1	2	2	4	4	6	6	6	4	3	2	1
総付加価値 ($TVA=Q_t\lambda_tL_t$)	1	2	3.6	5.6	11.2	9.6	14.4	8.64	6.72	3.15	2.4	0.96

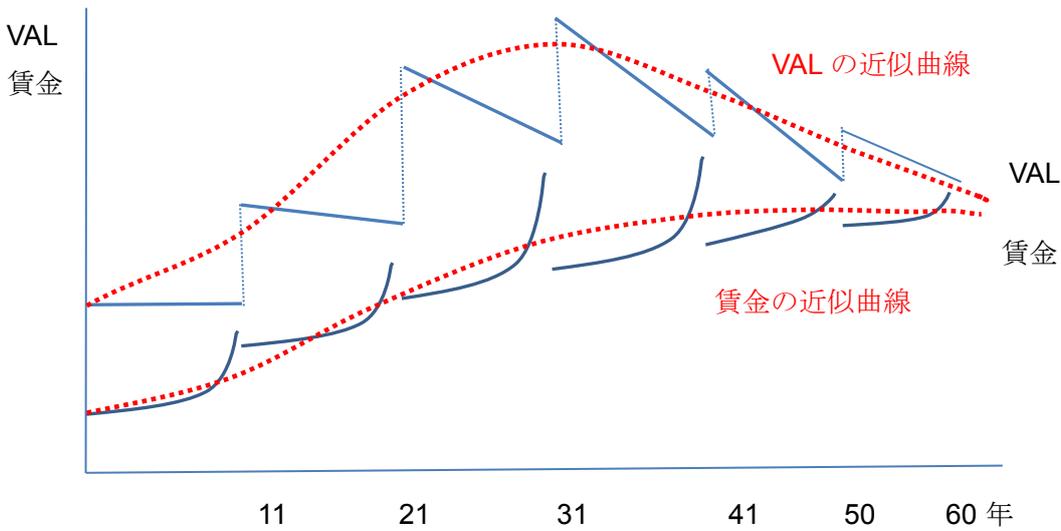
(1) 最初の 10 年間は旧来の技術が使用され、この産業は平均的な剰余価値率を得ている (s^*)。この時の生産量を 1、製品 1 単位あたりの VAL を $\pounds 1$ 、不変資本を $\pounds 1$ とする。基準時点の動学的比較優位は 0 である。資本蓄積に伴って労働需要の増大から、賃金が当初の $\pounds 0.5$ から 10 年度には $\pounds 0.7$ に上昇する。動学的比較優位は -0.4 に低下し、恐慌 (循環的恐慌) が発生する。

(2) 11 年度に新生産方式が導入される。生産性 (Q_t) は 2 倍になり、資本間の競争の結果製品価格が若干下がり λ_t は $\pounds 0.9$ となり、VAL は $\pounds 1.8$ となる。賃金は低下するがラチェット効果が働くので当初の $\pounds 0.5$ まで下がらずに $\pounds 0.6$ になる。動学的比較優位は 1.4 に増大する。

(3) 20 年度にかけて、資本蓄積の結果資本間の競争が増大し、製品価格が下がるので λ は $\pounds 0.7$ となり、VAL は $\pounds 1.4$ となる。他方で資本蓄積の結果労働需要が増大し、賃金は $\pounds 1$ に上昇する。その結果、動学的比較優位は -0.2 に低下し、恐慌が起こる。

(4) 景気循環ごとに同様の過程が繰り返される。ダイナミック産業が成熟するにつれて、労働生産性成長率 (Q_t) は下落し、また λ_t は下落するので、VAL の増大率は次第に低下し、ついには VAL が減少し $\pounds 1$ (=構造的価値) に近づいていく。(実質) 賃金はダイナミック産業の展開と労働需要の増大の結果上昇し続けるので、賃金上昇率が次第に生産性上昇率を上回り、動学的比較優位は 31 年度に 2.2 でピークに達し、その後 41 年度 0.56、51 年度 -0.2 と下落し、このダイナミック産業を中心とする資本蓄積構造が破綻する (図 1)。これを循環的恐慌と区別するために構造的恐慌と呼ぶ。

図 1. 景気循環と構造的恐慌



ダイナミック産業にふさわしい経済制度が形成されない場合には有効需要の制約によって雇用と産出が十分に拡大しない。この場合には、循環的恐慌は労働に対する資本蓄積の絶対的過剰に基づく賃金上昇による恐慌ではなく、過少消費や金融不安定化による恐慌になる可能性が高い。また構造的恐慌は、ダイナミック産業の成熟と平均賃金の上昇による利潤圧縮型の構造的恐慌ではなく、金融制度の脆弱化によるシステミック恐慌になる可能性が大きい。

3. 開放経済における動学的比較優位

塩沢の国際価値論と VAL

塩沢の国際価値論定に関して、次の 4 点に注意する必要がある。

(1) 塩沢は利潤が存在しない場合を「等価経済」(2017b, 8) とよび、また労働のみが投入されるリカード経済を「純粋労働投入経済(R0 型リカード経済)が多く情報を与えてくれる。」(同 7) と評価している。等価経済における $w_0(h)$ は生産物の全付加価値をあらわすので 1 単位の商品に含まれる付加価値 λ に等しい。 λ に一単位の労働によって生産される商品量 Q をかけると単位労働付加価値 VAL になる。

(2) 利潤が存在しないモデルでは、生産性の上昇は賃金（または実質賃金）を必ず上昇させるが、利潤が含まれるモデルでは生産性の上昇は必ずしも賃金を上昇させない。生産性の上昇が利潤のみを増大させる場合には賃金は上昇しない。言い換えると、国際的な生産性の違いは VAL を決定するが、賃金を直接的に決定するものではないので、生産条件の変化に対応して、賃金がいかに変化するか分析が必要である。

(3) 塩沢の国際価値論では、国別商品別に外挿されるマークアップ率が国際的な市場価値を決定する。国際間においても、資本の移動を前提する限り、マークアップ率が均等化する傾向がある。塩沢の理論では国際的な市場価値の動学的変化が分析されていないために、安定的な国際的な生産価格がどのようにして形成されるかが不明である。

国際価格によって、各国の社会的再生産の継続がいかに可能になるかを分析するためには、国内の場

合と同様に、国際価格形成の過程分析を行う必要がある。

(4) 投入と産出で数学的に決定される国際価値において利潤のある場合の国際価値は利潤の無い場合の国際価値からどのように乖離するのかが分析されていない。

開放経済における動学的比較優位

M国N財の開放経済における各国各財の動学的比較優位は各財の剰余価値率の差の変化によって決定される。A国とB国の第i財のVALは次のように表せる。

$$VAL_A = Q_{Ai} \lambda_{Ai}$$

$$VAL_B = Q_{Bi} \lambda_{Bi}$$

同一財の国際価格は労働生産性の違いに関わらず同一であるので、同一財1単位当たりの付加価値 λ の大きさは同一であると前提すると、国際的動学比較優位IDCAを次のように定義できる。

A国の第i財のVALの単位労働費用(すなわち単位直接労働費用) ULC_{Ai} を w_{Ai}/Q_{Ai} と定義する。A国の第i財の剰余価値率 s_{Ai} は次のように定義できる。

$$s_{Ai} = (Q_{Ai} \lambda - w_{Ai}) / w_{Ai} = (\lambda / ULC_{Ai}) - 1$$

同様にB国の第i財の剰余価値率は次のように定義できる。

$$s_{Bi} = (\lambda / ULC_{Bi}) - 1$$

開放経済における動学的比較優位IDCAを各国間の同一財を生産する産業の剰余価値率の差の変化によって定義する。

$$IDCA = s_{Ai} - s_{Bi}$$

IDCAは、単位直接労働費用を使って次の様に表すことができる。

$$IDCA = s_{Ai} - s_{Bi} = (\lambda / ULC_{Ai}) - (\lambda / ULC_{Bi}) = \lambda (ULC_{Bi} - ULC_{Ai}) / (ULC_{Bi} \times ULC_{Ai})$$

ここで λ と $(ULC_{Bi} \times ULC_{Ai})$ はいずれも正なので、各国各財の国際動学的比較優位は各国各財の単位直接労働費用によって決定される。(1) $ULC_{Ai} > ULC_{Bi}$ の時にはA国の第i財の動学的比較優位はB国よりも小さい。(2) $ULC_{Ai} = ULC_{Bi}$ の時にはA国とB国の第i財の動学的比較優位は等しい。(3) $ULC_{Ai} < ULC_{Bi}$ の時にはA国の第i財の動学的比較優位B国よりも大きい。

同一財の生産に複数の生産方法が存在する場合には、原料などの流動資本の国際価格は同一であると前提できるが、商品1単位当たりの固定資本に関しては同一であると前提できない。同一財の国際価格は同一であるので、同一財の1単位当たりの投入財価格が同一にならない場合には、同一財1単位当たりの付加価値 λ の大きさは同一であると前提できない。付加価値 λ の大きさが同一であると前提できない場合には、国際的動学比較優位の定式はより複雑になる。

$$IDCA = s_{Ai} - s_{Bi} = (\lambda_{Ai} / ULC_{Ai}) - (\lambda_{Bi} / ULC_{Bi}) = (\lambda_{Ai} ULC_{Bi} - \lambda_{Bi} ULC_{Ai}) / (ULC_{Bi} \times ULC_{Ai})$$

(1) $\lambda_{Ai} ULC_{Bi} > \lambda_{Bi} ULC_{Ai}$ の時にはA国の第i財の動学的比較優位はB国よりも大きい。

(2) $\lambda_{Ai} ULC_{Bi} = \lambda_{Bi} ULC_{Ai}$ の時にはA国とB国の第i財の動学的比較優位は等しい。

(3) $\lambda_{Ai} ULC_{Bi} < \lambda_{Bi} ULC_{Ai}$ の時にはA国の第i財の動学的比較優位B国よりも小さい。

表5にまとめると次の様になる。

表 5

	$ULC_{Bi} > ULC_{Ai}$	$ULC_{Ai} = ULC_{Bi}$	$ULC_{Bi} < ULC_{Ai}$
$\lambda_{Ai} > \lambda_{Bi}$	A 国優位	A 国優位	不確定
$\lambda_{Ai} < \lambda_{Bi}$	不確定	B 国優位	B 国優位

A 国が先進国の場合には、 $\lambda_{Ai} > \lambda_{Bi}$ であると考えられる。B 国の単位労働費用が十分小さく、A 国の λ があまり大きくない場合にのみ、B 国が優位になる。

「最小価格定理」では単位労働費用最小の企業のみが競争力を持ち生産可能である。最小価格定理が成立する過程をも分析の対象とする動学的市場価値論では、その過程で他の企業も生産を行う可能性がある。この場合、費用価格の大きな企業はこの産業の国際標準的な剰余価値率（および利潤率）を得られない。その場合でも、ダイナミック産業の場合にはその企業が属する国の平均的な剰余価値率（および平均的な利潤率）を上回っている可能性は十分ある。

4. 社会的再生産論と国際分業パターン

塩沢は、産業間の現状の生産性格差に基づく比較優位ではなく、技術進歩の格差を考慮に入れ長期的に見た産業間の生産性の比較優位について考察しようとするのは正しい問題設定であるとしたうえで、次のように横川を批判する。

「このような分析をしようとするれば、すくなくとも 2 国とそこに所在する 2 産業について考えなければならない。」(99)

私の考えでは、国際的な比較優位の分析に 2 国 2 産業の比較では十分ではなく、少なくとも 2 国の社会的再生産の継続を可能にする国際分業パターンを体系的に分析する必要がある。マルクスの社会的再生産論は閉鎖経済における社会的再生産を生産財生産部門と消費財生産部門の 2 部門に分け再生産表式で分析したものである。この節ではマルクスの再生産表式を動学的比較優位に基づく特化と貿易を含む開放経済に拡張し、開放経済における社会的再生産とその規模の変化を検討する。

動学的比較優位と開放経済における社会的再生産の分析によって次の点が明らかになる

(1) 商品によって動学的比較優位に差があるときには、特化と貿易が両国にとって有利になる。

(2) 各国の資本は社会的再生産の需要に基づいて商品を生産する。比較優位がない商品でも、社会的需要で必要があれば（言い換えると、社会的再生産の継続に必要な場合）利潤が得られ、生産が行われる。

(3) 社会的再生産に必要な需要が国際分業のパターンを決め、連結財が決定され、それに基づいて為替相場が決定される。連結財が国際分業を決めるのではない。

閉鎖経済における社会的再生産

マルクスの再生産表式では、社会の総生産物は社会的需要によって 2 つの生産部門に分けられる。第 1 部門は生産手段（生産のための物的投入物）を生産する、第 2 部門は消費手段を生産する。生産手段と消費手段は、いずれも生産手段と労働の投入によって生産される。生産手段に投下された資本は、新生産物に価値が移転され、価値が変わらないので不変資本 C と呼ばれる。労働者の雇用に投下された資本(賃金 V)は、可変資本と呼ばれる。労働者は生産手段の価値を新生産物に移転し、生産によって新たな価値

を付加する。労働者が新たに付加する価値 (V+S) は、労働者の雇用に投下された価値 (V) よりも大きいので可変資本と呼ばれる。剰余 S は利潤として資本家の所得になる⁶。付加価値の合計が国民所得になる。国民所得がすべて消費に使われる場合、翌年度の生産規模は当年度と変わらないので単純再生産と呼ばれる。供給は社会的需要に合わせて、利潤率の最大化をめぐる資本間の競争で調節される。

表 2 は社会的再生産の単純再生産表式である。第 1 部門では、第 1 部門からの生産手段需要 C_1 、第 2 部門からの生産手段需要 C_2 に合わせて、生産手段に C_1 、労働力に V_1 の資本を投下し $C_1+V_1+S_1$ の価値を有する生産手段を供給する。第 2 部門では、第 1 部門の労働者の需要 V_1 と資本家の需要 S_1 、第 2 部門の労働者の需要 V_2 と資本家の需要 S_2 に合わせて、生産手段に C_2 、労働力に V_2 の資本を投下し $C_2+V_2+S_2$ の価値を持つ消費手段を供給する。社会的再生産の均衡条件は $V_1+S_1=C_2$ である。資本の競争の結果、これを満足するように資本が 2 部門間に配分される。

表 6. 単純再生産表式

	供給	需要
I 生産手段	$C_1+V_1+S_1=C_1+ C_2$	
II 消費手段		$C_2+ V_2+S_2= V_1+ V_2+ S_1+ S_2$

拡大再生産は資本家が利潤のすべてを消費せずに、一部を資本として再投資し、生産を拡大することによって実現される。

閉鎖経済における動学的比較優位

A 国は生産手段と消費手段を生産し、閉鎖経済で社会的再生産が成立している。生産手段生産部門に新技術が次々と導入され、物的生産性 (Q) は 2 倍になり、生産物 1 単位の付加価値 (λ) に変化がないと前提する。生産手段生産部門の VAL (=Q λ) は消費手段生産部門の 2 倍になる。国際通貨ポンドを単位とする A 国の単純再生産の簡単な数事例は以下のようなになる (表 7)。

表 7. A 国の動学的比較優位と単純再生産の数事例

	供給			需要			
	C	V	S	C ₁	C ₂	(V ₁ +V ₂)	(S ₁ + S ₂)
AI	$800+(100+100)\times 2=1200$			$800+400=1200$			
AII	$400+(100+100) =600$			$(200+100)+(200+100)=600$			
合計	$1200+300+300=1800$			$1200+600=1800$			

表 8. B 国の単純再生産の数事例

	供給			需要			
	C	V	S	C ₁	C ₂	(V ₁ +V ₂)	(S ₁ +S ₂)
BI	$400+(100+100)=600$			$400+200=600$			
BII	$200+(50+ 50)=300$			$(100+50)+(100+50)=300$			
合計	$600+150+150=900$			$600+300=900$			

B 国は生産手段と消費手段を生産し、閉鎖経済で社会的再生産が成立している。生産手段生産部門と消費手段生産部門の生産性は同じであり、VAL は等しい。B 国の消費手段生産部門の生産性は A 国の消費手段生産部門の生産性と等しいと前提する。ポンドを単位とする、B 国の閉鎖経済における単純再生産の簡単な数事例は次のようになる (表 8)。A 国と B 国を合わせた総生産量は £2700 であり、国民所得の合計は £900 である。

⁶ ここで C、V、S はいずれも一人当たり労働者の不変資本、賃金、剰余に雇用人数 L をかけたものである。

開放経済における動学的比較優位と単純再生産

A 国の第 1 部門の賃金が第 2 部門の賃金の 2 倍以下であれば、A 国は第 1 部門に比較優位を持ち、B 国は第 2 部門に比較優位を持つ⁷。A 国は B 国に£667 の生産手段を輸出 (X) し、£667 の消費手段を輸入 (M) する。B 国は A 国に£667 の消費手段を輸出し、£667 の生産手段を輸入する。(表 9)

表 9. 比較優位による単純再生産の貿易パターン

	供給			需要		
	C	V	S	C _A	X	V _B S _B X
AI	1333+(166+166)×2=2000			1333+667=2000		
BII	667+(166+166) =1000			(166+166)+667=1000		
A+B	2000+500+500 =3000			2000+1000=3000		

両国が完全特化し貿易を行うと、A 国と B 国を合わせた総生産は£2700 から£3000 に、総付加価値(両国の国民所得の合計)は£900 から£1000 に増大する。A 国の国民所得は£600 から£664 に、B 国の国民所得は£300 から£332 に増大する。両国は特化と貿易の利益を共有する⁸。

開放経済における動学的比較優位と拡大再生産

A 国の資本家が動学的比較優位による利益を拡大するために、拡大再生産に乗り出す場合を検討する。A 国の利潤のすべて(£332)が投資に回されるとすると、生産手段に対する需要は£265.6 (ΔC_A)、労働雇用は£66.4 (ΔC_B) 増大する。A 国における需要と供給は表 10 の様に変化する。この結果、A 国の消費手段需要は£400 に減少し、A 国は£400 の生産手段を輸出し、£400 の消費手段を輸入する。

表 10. A 国の拡大再生産第 1 年度の数值例

	供給			需要		
	C	V	S	C _A	ΔC_A	X
AI	1333+(166+166)×2=2000			(1333+256.5)+400=2000		

この結果、B 国では社会的再生産を維持するために十分な生産手段を A 国から輸入できなくなる。B 国は比較優位の無い生産手段を国内で生産せざるを得なくなる。この結果、生産手段が連結財になる⁹。B 国の資本家も拡大生産に乗り出し、利潤のすべて(£166)を投資に回すとすると、生産手段に対する需要は£800 ($=£667C_B+£133\Delta C_B$)に増大する。B 国は A 国から生産手段を£400 輸入するので、生産手段£400 を国内で生産することになる。消費手段に対する需要は£600 ($=£166V_B+£33.3\Delta V_B+£400X$)に減少する。B 国の第 1 部門の資本家は£400 の生産手段を生産し、第 1 部門に£320 第 2 部門に£80 販売する。第 2 部門の資本家は£600 の消費手段を生産し、£400 の消費手段を A 国に輸出し、£400 の生産手段を輸入する。£80 ($=£66.7V_{B1}+£13.3\Delta V_{B1}$)の消費手段を第 1 部門の労働者に販売し、第 1 部門から£80 の生産手段を購入する。£120 ($=£100V_{B2}+£20\Delta V_{B2}$) の消費手段を第 2 部門の労働者に販売する。第 1 年度の拡大再生産表式は次のようになる (表 11)。

⁷ ここでは分析を複雑にしないため、動学的比較優位は変化しないと前提する。動学的比較優位の変化と国際貿易の関係は次節の新雁行型発展論で検討する。

⁸ 資本家が利益を独占する可能性がある一方で、労働者が生産性上昇の利益を共有できるかどうかはわからない。

⁹ この数事例では、B 国の第 1 部門と第 2 部門の生産性は等しいと前提しているため、連結財の変化で為替相場は変化しない。

表 11. B 国の拡大再生産第 1 年度の数値例

	供給			需要				X
	C	V	S	C_{B1}	ΔC_{B1}	C_{B2}	ΔC_{B2}	
BI	267+(66.7+66.7) =400			(267+53) +(66.7+ 13.3)=400				
BII	400+(100+100) =600			(66.7+100)+(13.3+20)+ 400=600				

第 2 年度の A 国と B 国の拡大再生産表式は次のようなる (表 12)。A 国と B 国を合わせた総生産は £3000 から £3600 に総付加価値(両国の国民所得の合計)は £1000 から £1200 に増大する。A 国の国民所得は £664 から £800 へ B 国の国民所得は £332 から £400 に増大する。両国は資本蓄積の利益と特化と貿易の利益を共有する。

表 12. A 国と B 国の拡大再生産第 2 年度の数値例

	供給			需要				X
	C	V	S	C_A	ΔC_A	C_{B1}	ΔC_{B1}	
AI	1600+(200+200)x2=2400			(1600+320)+480=2400				
BI	320+(80+80) =480			(320+64)+ (80+16)=480				
BII	480+(120+120) =720			(80+120)+(16+24)+480=720				
A+B	400+600+600=3600			2400+(480+720)=3600				

各国の資本は社会的再生産の需要に基づいて商品を生産する。比較優位がない商品でも、社会的需要が必要であれば生産が行われる。社会的再生産に必要な需要が国際分業のパターンを決め、連結財が決定される。連結財が国際分業を決めるのではない。

5. 新雁行型発展論

赤松の雁行型発展論

リカードの比較優位論では、技術の発展と発展途上国によるキャッチアップは明示的に分析されていない。発展途上国のキャッチアップによる工業化を積極的に理論化したのは赤松要 (Akamatsu 1962) である。赤松の雁行型発展論は比較優位論の動学化の嚆矢として高く評価できる。動学的比較優位の理論は赤松の雁行型発展論を補完する。

(1) 動学的比較優位を伴う開放経済における社会的再生産の有効需要分析は、新ダイナミック産業が先進国で十分に展開されないでキャッチアップ国に移転されるケースを明らかにし、雁行型の第 1 形態を補完する。

(2) 開放経済におけるダイナミック産業と長期波動の分析は、中間財の貿易の重要性、先進国における産業構造の高度化の重要性を明らかにし、第 2 形態を補完する。

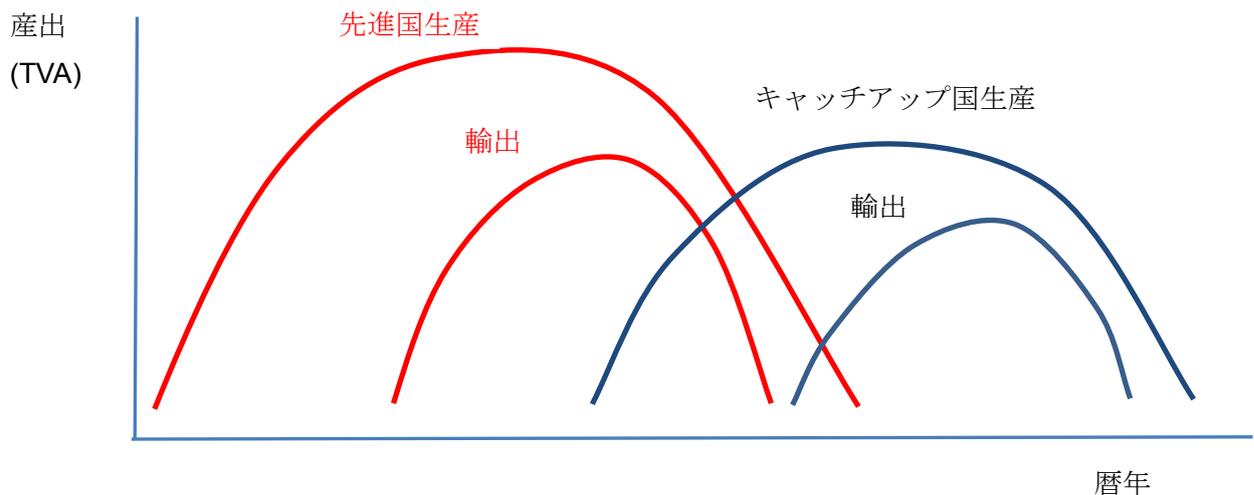
(3) ダイナミック産業と超長期波動の分析は、キャッチアップ国による先進国の飛び越しや不均等発展、生産過程の分断 unbandling と垂直分業を分析し、第 2 形態と第 3 形態を補完する。

動学的比較優位論による新雁行型発展論

第 1 形態 A : 資本主義世界システムの確立期におけるダイナミック産業の生成、発展、成熟

新雁行型発展論はヴァーノン (Vernon 1966) のプロダクト・サイクル説と同様に最先進国から見た動学的比較優位論である。第 1 形態 A は、資本主義世界システムの確立期に見られえ。その特徴はダイナミック産業が先進国 (中心国) で十分に展開され、成熟期における動学的比較優位の減少により生産拠点が移行する点である。

図4。雁行型発展第1形態A：資本主義世界システムの確立期におけるダイナミック産業



(1) 新生産技術や新製品生産はまず先進国で発展する。その生産物に対する需要はまず先進国で増大する。

(2) 先進国で新生産技術にふさわしい経済システムが確立され、新生産技術や新製品生産 (i) が発展するにしたがって、その単位労働付加価値 $VAL_i (=Q_i\lambda_i)$ や産出(総付加価値 $Q_i\lambda_iL_i$)が増大する。規模の経済による動学的比較優位の増大を実現するために生産が拡大し、輸出が開始される。

(3) ダイナミック産業の物的労働生産性 Q が低下し、次いで技術の普及の結果商品価格 (および λ_i) が低下しだすと、その生産技術の単位労働付加価値 VAL_i がピークに達し、次いで産出 ($Q_i\lambda_iL_i$) がピークに達する。さらにこの産業の成熟が進むと、単位労働付加価値 VAL_i が減少する。雇用の増大から賃金 w_i が増大すると、動学的比較優位 (平均剰余価値率との格差 $s_{it}-s^*$) が減少する。先進国ではこの生産技術での国内生産 ($Q_i\lambda_iL_i$) が減少し、生産の中心は次期ダイナミック産業や新商品に移行する。

(4) 新生産技術がキャッチアップ国や途上国に普及するのは VAL が先進国でピークを越えて動学的比較優位が減少してからである。この段階に達すると賃金率が国際的動学的比較優位 ($s_A' - s_B'$) を決定する有力な要因になる。発展途上国の単位労働コストが先進国の単位労働コスト以下になると、生産の中心地は賃金の安いキャッチアップ国に移行する。

(5) 国際競争の結果、商品価格 p_i (および λ_i) の下落がさらに進み、先進国での付加価値 VAL_i が平均利潤をカバーできなくなると、この商品の先進国での生産は不可能になり、外国で生産された商品が先進国に逆輸入される。

第1形態B：資本主義世界システムの多極化期におけるダイナミック産業の生成、展開、成熟

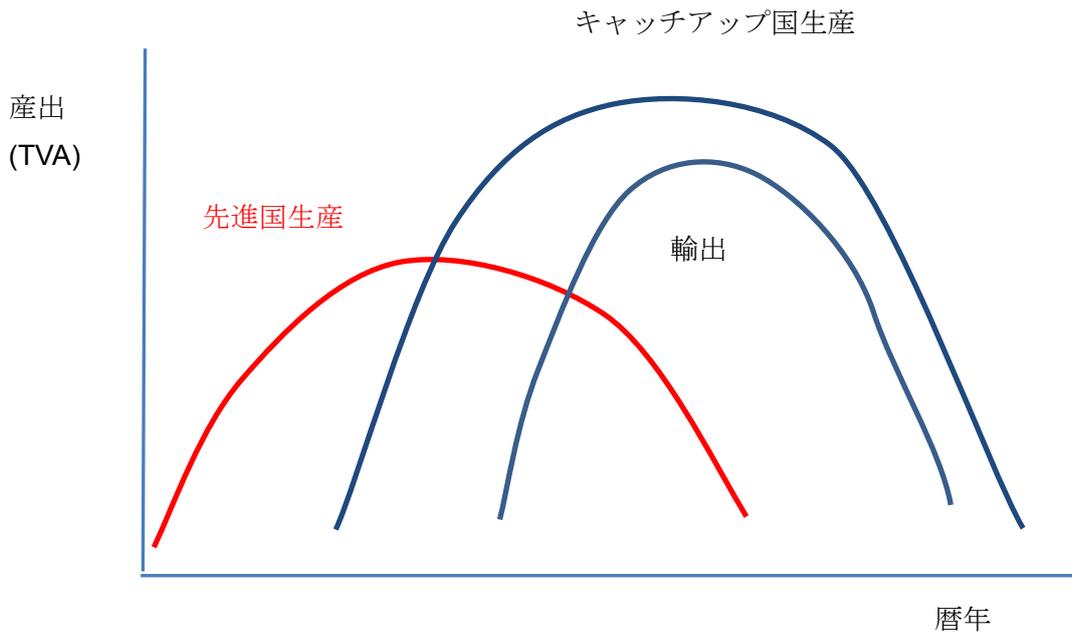
資本主義世界システムの多極化期には、中心国だけではなく、挑戦国やキャッチアップ国でも新ダイナミック産業の導入競争が起こる。資本主義世界システムのこの発展段階では、ダイナミック産業が先進国 (中心国) で十分展開される前に、挑戦国やキャッチアップ国でダイナミック産業の展開がはじまる場合がある。

(1) 新生産技術や新製品生産はまず先進国で発展する。その生産物に対する需要はまず先進国で増大する。

(2) 先進国で新ダイナミック産業にふさわしい技術経済パラダイムが形成されない場合には、有効需要が不足しダイナミック産業が十分に展開されない。

(3) 制度や政策または賃金率（単位労働コスト）などで優位なキャッチアップ国にダイナミック産業発展の中心地が移転する。キャッチアップ国で新ダイナミック産業にふさわしい技術経済パラダイムが形成されると有効需要が増大しダイナミック産業が展開される結果、単位労働付加価値 VAL_i と利潤が増大する。規模の経済による動学的比較優位の増大を実現するために生産($Q_iA_iL_i$)が拡大し、輸出が開始される。

図 5. 雁行型発展第 1 形態 B：資本主義世界システムの高極化期におけるダイナミック産業



第 1 形態 B の例としては次のようなものがあげられる。19 世紀末のダイナミック産業（たとえば、鉄鋼業のベッセマー方）はまずイギリスで発明されたが、十分に展開されないまま、金融制度や貿易政策で補完的な経済体制が形成されたキャッチアップ国であるドイツとアメリカで新技術が発展した。

第 2 形態：産業構造の高度化

第 2 形態は、ダイナミック産業の動学的比較優位が失われると、ダイナミック産業がより洗練された（あるいはより新しい）産業に移行していく過程をあらわす。

(1) 赤松の理論で対象になっているのは、キャッチアップ国における産業構造の高度化のみであるが、新理論では先進国における産業構造の高度化も対象になる。先進国においてダイナミック産業の展開期には次々と新技術や新商品が導入され、 VAL が増大するが、成熟期に入ると VAL が縮小し、動学的比較優位が失われる。先進国で現行のダイナミック産業の成熟期に次期ダイナミック産業が生成している場合には、構造的恐慌と創造的破壊を経て新ダイナミック産業を中心とする新しい技術経済パラダイムが形成される。新技術経済パラダイムの形成に成功した先進国は先端国の地位を維持することができるが、新技術経済パラダイムの形成に失敗した先進国は最先端国の地位を維持できず、新技術経済パラダイムにおける追随国になる。

図 6. 雁行型発展第 2 形態 A

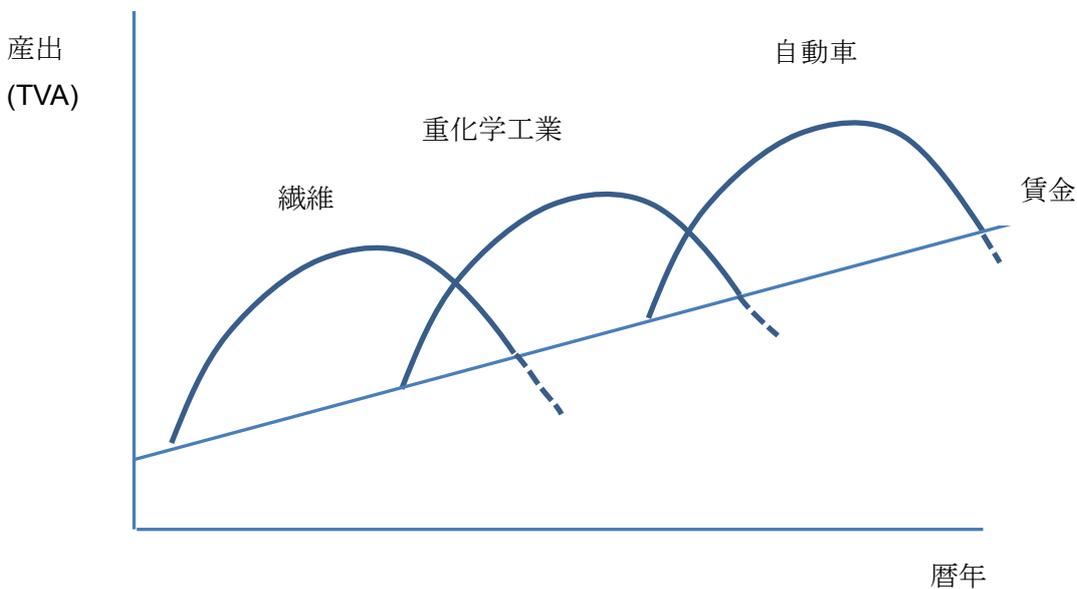
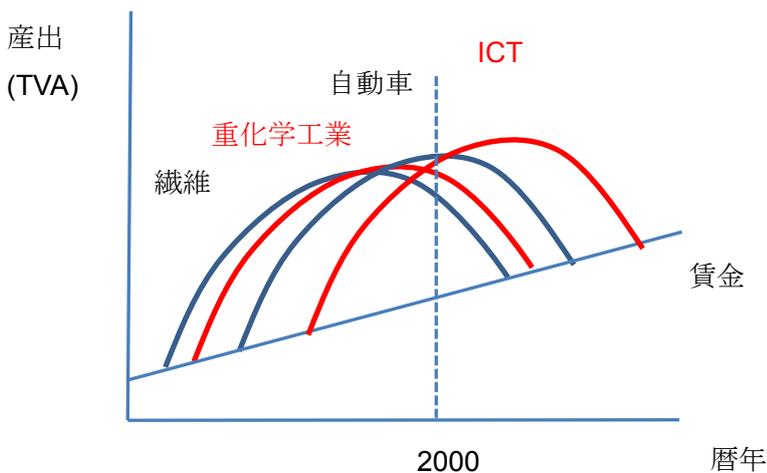


図 7. 雁行型発展第 2 形態 B : 圧縮型工業化



(2) 発展途上国では、ダイナミック産業のさらなる成熟で価格（および λ ）の下落から VAL が減少する。また雇用の増大で賃金率が上昇し動学的比較優位が失われると、より洗練された産業を取り入れ、産業構造を高度化する必要がある。

(3) 赤松は線形的な成長経路を強調し、発展途上国は先進国の後を追って順次洗練度を上げていくと論じた。中間財貿易と垂直分業を組み入れた新理論では、発展途上国が洗練度の異なる複数産業を同時に工業化することも可能になる。中間財貿易とグローバルバリューチェーン GVC で生産過程の分断 unbandling と垂直特化 vertical specialization が可能になると、途上国でも洗練された製品の労働集約的な生産過程に特化することが可能になる。具体的な例として、1980 年代以降のグローバルバリューチェーンの形成と、特に 1990 年代からのインターネットの普及による垂直特化の増大を上げることができる。

20 世紀末の新ダイナミック産業である情報通信技術では先進国（おもにアメリカ）でコア技術がカプセル化され発展途上国に輸出され、最終製品は発展途上国（主に中国）で生産されている。この生産アーキテクチャは、先進国でこのダイナミック産業の雇用を増大させず、むしろ脱工業化を加速する原因になっている。垂直特化を考慮に入れると、次のような世界的な産業構造の再構成と国際貿易パターンが可能になる。先進国は研究・開発と販売に特化し、途上国は労働集約的な生産過程に特化する。

第3形態：キャッチアップ型雁行と飛び越し型雁行

赤松の理論では途上国は先進国をキャッチアップするだけであるが、新理論ではキャッチアップ国が先進国を飛び越す場合も理論の対象になる。第1形態Bのように、新ダイナミック産業の生成期にキャッチアップ国や挑戦国が先進国を追い抜きトップが交代する可能性がある。またキャッチアップ国間では中間財輸入によって先端産業に特化する飛び越し型のキャッチアップが起こる可能性がある。

結論

以上、塩沢の批判にこたえつつ塩沢の価値論の動学化の可能性と、動学的比較優位論への取入れの可能性について論じてきた。次の点に注意を払って塩沢の新国際価値論を動学的比較優位論に取り入れることが可能である。

(1) 原理論と中間理論

原理論と中間理論（および現状分析）の関係は相互規定的である。現代の資本主義に見られる定型的事実を前提に演繹的に組み立てられた塩沢の価値論は、宇野の原理論とは異なるレベルの理論であり、さしあたりは中間理論である。19世紀のイギリス資本主義に見られた定型的事実を前提に演繹的に組み立てられた中間理論がマルクスの『資本論』である。定型的事実が変化すれば、修正されざるを得ない部分が出てくる。「純粋化」という切口で19世紀に特殊な定型的事実を除いたのが宇野（1950）の『原理論』である。小幡（2017）は、純粋化がただ一つの原理論をもたらす点に疑問を感じ、複数の定型的事実を含みうる開口部を設けた変容論による原理論を展開した。その観点からは、塩沢の理論を現代資本主義に見られる定型的事実のセットを開口部に入れて形成された現代資本主義論と性格づけすることができる。

(2) 労働力商品の特殊性

塩沢は古典派価値論が労働価値説であることを否定するが、生産方程式において一般的な投入財と比べて労働力商品の特殊性を認めざるを得ない点で矛盾に陥っている。古典派と新古典派を分けるのは剰余価値論の存在である。リカード、マルクス、スラッフアの伝統上にある剰余価値論では労働が付加価値を形成し、付加価値から賃金を引いた残り（剰余）が利潤になる。この伝統から見れば、古典派経済学から需要供給説によって剰余理論を取り除いたのが、新古典派経済学である。

(3) 市場価値論

複数の技術が存在するにもかかわらず同一財の価格は同一になるという「一物一価」の問題を、塩沢は「最小価格定理」によって説明している。「最小価格定理」の問題点は、複数の技術が存在する場合に、いかに最小価格が成立するかの過程分析が含まれていない点である。新技術の導入による生産費用の減少が特別剰余価値を生産し、資本間の競争を通じて「最小価格」が実現され相対的剰余価値が生産されるというマルクスの市場価値論を「最小価格定理」の動学化と考えることができる。

(4) 投資と技術選択の基準としての VAL、賃金、剰余価値率

VAL と賃金 w は雇用の増減を決定する資本家にとって最も重要な参照基準である。

塩沢の等価経済における賃金 $wa_0(h)$ は、生産物の全付加価値をあらわすので一単位の商品に含まれる付加価値 λ に等しい。 λ に一単位の労働によって生産される商品量 Q をかけると単位労働付加価値 VAL になる。VAL と賃金で決定される剰余価値率は生産方法が同一であれば（または最小価格定理が成立する場合には）塩沢の上乗せ率と 1 対 1 対応する概念である。

利潤率は生産期間と流通期間を含む回転期間、固定資本の減価償却方法などによって影響を受けるので、生産方法によって客観的に一律に決まるものではない。利潤率ではなく剰余価値率が技術選択の基礎となる。費用価格を減少せる場合にのみ新生産方法が導入されることを考慮に入れると、剰余価値率の上昇は必然的に利潤率も上昇させる。

閉鎖経済におけるダイナミック産業の動学的比較優位 (DCA) をダイナミック産業の剰余価値率と平均的な剰余価値率 (s^*) の差の変化で定義する。

$$DCA = (Q_t \lambda_t - w_t) / w_t - s^* = s_t - s^*$$

動学的比較優位 (剰余価値率の差) は、ダイナミック産業の展開期に拡大し、成熟期に縮小する。

開放経済における各国各財の動学的比較優位は各国各財の剰余価値率の差の変化によって決定される。A 国と B 国の動学的比較優位 (IDCA) は、直接単位労働費用 (ULC_{Ai} 、 ULC_{Bi}) を使って次の様に表すことができる。

$$IDCA = s_{Ai} - s_{Bi} = (\lambda / ULC_{Ai}) - (\lambda / ULC_{Bi}) = \lambda (ULC_{Bi} - ULC_{Ai}) / (ULC_{Bi} \times ULC_{Ai})$$

「最小価格定理」では単位労働費用最小の企業のみが競争力を持ち生産可能であるが、動学的市場価値論ではその他の企業も生産を行う可能性がある。

労働量ではなく価格単位の生産原価で比べる限り、リカードの比較優位もスミスの絶対優位も区別なく、最小原価の生産方法が国際的競争力を持つ。

(5) 有効需要と国際分業パターン

技術・経済パラダイムは動学的比較優位の理論に有効需要の概念を取り入れたものであり、それによって資本蓄積構造の歴史的分析が可能になり、循環的恐慌、構造的恐慌、システムック恐慌（または景気循環、長期波動、超長期波動）の分析が可能になる

比較優位の分析に 2 国 2 産業の比較では十分ではなく、少なくとも 2 国の社会的再生産の継続を可能にする国際分業パターンを体系的に分析する必要がある。経済的に意味のある国際分業のパターンを体系的に分析するために、閉鎖経済を対象とするマルクスの再生産表式を特化と国際貿易を含む開放経済に拡張し、動学的比較優位に基づく国際分業論を展開した。各国の資本は社会的再生産の需要に基づいて商品を生産する。比較優位がない商品でも、社会的需要が必要であれば生産が行われる。社会的再生産に必要な需要が国際分業のパターンを決め、連結財が決定される。連結財が国際分業を決めるのではない。

(6) 動学的比較優位の変化に基づく国際分業パターンの変化と資本主義世界システムの生成、確立、多極化

資本主義世界システムの確立期には、ダイナミック産業が先進国（中心国）で十分に展開され、成熟期における動学的比較優位の減少により生産拠点が移行する。資本主義世界システムの多極化期には、

中心国だけではなく、挑戦国やキャッチアップ国でも新ダイナミック産業の導入競争が起こる。ダイナミック産業が先進国（中心国）で十分展開される前に、挑戦国やキャッチアップ国でダイナミック産業の展開が始まる場合がある。このため新ダイナミック産業の生成期にキャッチアップ国や挑戦国が先進国を追い抜き資本主義世界システムの覇権国が交代する可能性がある。

参考文献

Akamatsu, K. (1962) "A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries," *The Developing Economies, Institute of Asian Economic Affairs, Preliminary Issue No.1*, pp. 3-25.

Marx, Karl (1867) *Das Capital*、岡崎次郎訳『資本論』国民文庫。

Marx, Karl, *Capital*. 3 vols: Vol. I. Translated by B Fowkes. Harmondsworth: Penguin Books Ltd., 1976. Vol. II: 1981. Vol. III: Moscow, International Publisher, 1969.

Marx, Karl, *Capital*. 3 vols: Vol. I. Translated by B Fowkes. Harmondsworth: Penguin Books Ltd., 1976. Vol. II: 1981. Vol. III: Moscow, International Publisher, 1969.

Ricardo, D. (1817) *Principles of Political Economy*. 堀経夫訳『経済学および課税の原理』雄松堂 1972年。

Sato Hideo (2017) "Graham-type Trade Model under the Condition of Full Employment: Ricardian Trade Model with Link Commodities", TERG <https://www.econ.tohoku.ac.jp/e-dbase/dp/terg.html>

Schumpeter, Joseph (1939) *Business Cycles: A theoretical, historical and statistical analysis of the Capitalist process*, Porcupine Pr; New edition (1989).

Shiozawa, Y (2007) "A New Construction of Ricardian Trade Theory – A Many-country, Many-commodity Case with Intermediate Goods, and Choice of Production Techniques", *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Vol.3, No.3. 16.

Shiozawa (2017) "The New Theory of International Values: An Overview" Shiozawa, Oka and Tabuchi (Eds.) *A New Construction of Ricardian Theory of International Values*, Singapore, Springer Nature.

Vernon, Raymond (1966) "International Investment and International Trade in the Product Cycle", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 80, May pp. 190-207.

Yokokawa, Nobuharu (2016) "Dynamic Comparative Advantage and the New Flying Geese Theory of Capitalist Development" in Yokokawa et al. eds. (2016).

Yokokawa, Nobuharu (2017) *The rise and fall of Japanese economy in super long waves of capitalist world systems*, The Uno Newsletter (Vol. II, No. 19) <http://unothory.org/node/178>

宇野弘蔵 (1950) 『経済原論』上・下、岩波書店。

小幡道昭 (2017) 「価値実体論から価値内在説へー「実体論の残滓」説によせてー」「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (第2期第21号 - 通巻第33号) http://www.unothory.org/news_II_21

江原慶 (2017) 「価値の内在性と価値形態論の射程ー塩沢由典氏のマルクス価値論批判によせてー」「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (第2期第21号 - 通巻第33号) http://www.unothory.org/news_II_21

塩沢由典 (2014a) 塩沢由典、有賀 裕二編『経済学を再建するー進化経済学と古典派価値論』中央大学出版。

塩沢由典 (2014b) 『リカード貿易問題の最終解決——国際価値論の復権』 岩波書店

塩沢由典 (2017a) 「現代資本主義分析のための原理論」「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter、第2期第20号。 http://www.unotheory.org/news_II_20

塩沢由典 (2017b) 「リカード新解釈と生産・貿易のネットワーク理論」

弘岡正明 (2003) 『技術革新と経済発展—非線形ダイナミズムの解明』 日本経済新聞社。

藤本隆宏 (2012) 『ものづくりからの復活』 日本経済新聞出版社。

横川信治 (2014) 「動学的比較優位とアジアの再台頭」 塩沢由典, 有賀 裕二編『経済学を再建する—進化経済学と古典派価値論』 所収、中央大学出版所収。

横川信治他編 (2014b) 『中国とインドの経済発展の衝撃』 お茶の水書房。

横川信治 (2017) 「ダイナミック産業と国際価値論」『宇野理論を現代にどう活かすか Newsletter、第2期第20号』。 http://www.unotheory.org/news_II_20

付録：ダイナミック産業と資本主義世界システムの超長期波動

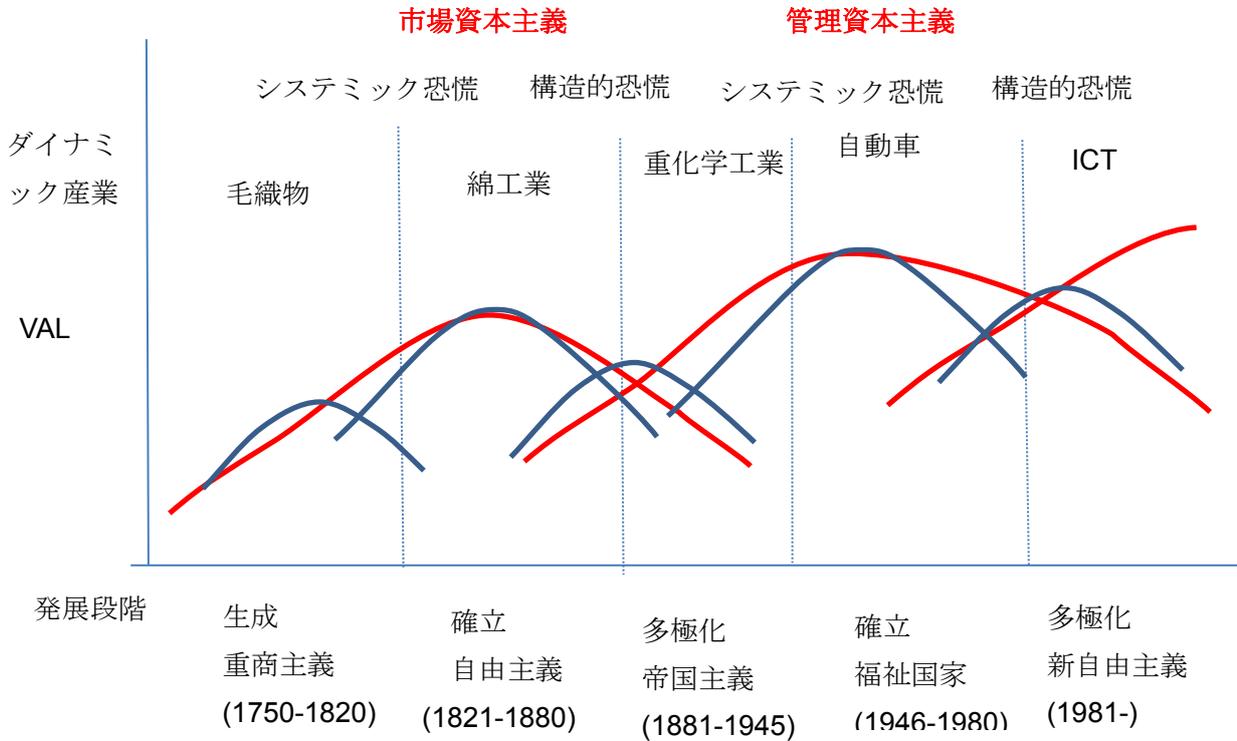
ここで動学的比較優位論を現状分析に適用するために、ダイナミック産業と資本主義世界システムの超長期波動の関係を整理しておこう。資本主義経済を中心として形成された国際体制を資本主義世界システムと呼ぶ。19世紀中葉にイギリスを中心として最初の資本主義世界システム（市場資本主義）が確立された。世界大恐慌（システムック恐慌）で市場資本主義が崩壊すると、アメリカを中心とする次の資本主義世界システム（管理資本主義）が第2次世界大戦後に確立された。各資本主義世界システムは生成、確立、多極化の段階を歩んできた。図8は資本主義世界システムの各発展段階における資本蓄積体制の特徴をその段階の代表的なダイナミック産業と代表的な経済政策であらわしたものである。現在までに資本主義世界システムには5つのダイナミック産業の長期波動と2つの資本主義世界システムの超長期波動が出現している。

市場資本主義の生成段階（重商主義段階）は封建制の没落段階であり、経済発展の中心地はヨーロッパ大陸からイギリスに移った。イギリスを中心とした市場資本主義は、そのダイナミック産業である綿工業が原料をアメリカ、アジア、アフリカから輸入し、イギリスの機械制工場で生産し、製品を世界中に販売するという再生産体制を基礎にしていた。したがって、国際貿易体制と国際通貨体制の確立がその発展の不可欠の条件であったことから、イギリスは最初の資本主義世界システムを形成した。19世紀中葉の市場資本主義の確立期（自由主義段階）には、世界の工場としてのイギリスの工業製品輸出黒字がイギリスの有効需要を増大し、その資本蓄積と経済成長を可能にした。19世紀後半になると、綿工業は成熟産業になり、機械制綿工業の国際的な普及は綿工業のVALを減少した。賃金水準の高いイギリスでは国際動学的比較優位が減少し、綿工業は中心産業の役割を果たせなくなり、イギリスでは綿工業を中心とする資本蓄積体制の構造的恐慌が起こった。

新ダイナミック産業の生成期において、ベッセマー製鋼のように新ダイナミック産業の技術軌道を先導したのはイギリスであったが、その後の開発軌道、さらには創造的破壊後の技術・経済パラダイムの成立に成功したのは、アメリカとドイツであり、この技術経済パラダイムの成立が普及軌道における米独とイギリスの大きな生産性格差を生んだ。その結果、経済成長の中心地はイギリスからドイツアメリカに移った（多極化期＝帝国主義段階）。ダイナミック産業の中心地と国際通貨体制などの国際システム

の中心地が分離され、脆弱化した市場資本主義は世界大恐慌（システミック恐慌）を通じて 1930 年代に崩壊した。

図 8. 資本主義世界システムの超長期波動と長期波動



市場資本主義の多極化期は、アメリカを中心とする管理資本主義の生成段階でもあった。ダイナミック産業を中心とする資本蓄積体制が経済成長と結びつくためには、有効需要が重要になるが、重化学工業製品の需要は投資需要が主であり、生産性の上昇に比べて最終需要の増大は少なかった。アメリカを中心とする資本主義世界システムが確立するためには、供給に比例して有効需要が増大する新たなダイナミック産業と技術経済パラダイムが必要であった。それが大量生産大量消費であった。第 2 次世界大戦後のブレトンウッズ国際体制によって、ダイナミック産業の中心地と国際システムの中心地が再統合された。国内的には、福祉国家体制において、生産性上昇にほぼ比例した賃金の増大が消費需要を増大し、大きな政府が有効需要を補完した。その結果、耐久消費財を中心とする大量生産方式は大量消費体制と結びつくことによって 1950 年代から 1960 年代にかけての高度成長を実現した(確立期=福祉国家)。1970 年代には、大量生産方式の成熟によって VAL が減少し、賃金上昇圧力によって利潤圧縮型の構造的恐慌が起こり、この資本蓄積構造は崩壊した。

1980 年代以降の多極化段階(新自由主義段階)における経済発展はグローバリゼーション下の東アジアの再台頭を特色としている。先進国でもっとも発展の遅れていた日本は雁行型発展(第 1 形態 A 型)によってダイナミック産業を重工業から電子機械や自動車工業に移すことによって、輸出主導型で VAL を増大させることができた。日本よりもさらに発展段階の遅れていた東アジアが日本に続いた。

1990 年代に入ると情報通信技術の発展によって第 1 形態 B 型の雁行型発展が中国を中心に主流になった。この新しいダイナミック産業は次のような特徴を持っている。1980 年代にアメリカで企業のコン

ソーシウム形式の研究開発の規制が緩和され、産業全体の標準が共有された。標準化されたオープン領域では、暗黙知やノウハウが開示され、新規の企業が既存の企業に対して十分な競争力を持つことになった。オープン領域は、GVCの垂直特化によって新興工業国にも広まり、激しい価格競争がこの生産過程のVALを急速に減少させた。アメリカではクローズ領域に特化し、企業独自のコア技術をカプセル化し、インターフェースを標準化するプラットフォームビジネスが成功をおさめた。先進国におけるカプセル化されたプラットフォームビジネスとそれを最終財に仕上げる発展途上国（特に中国）におけるオープン領域でのモジュラー型生産の組み合わせが2000年代には新たなダイナミック産業となった。現在のところアメリカが新ダイナミック産業を先導しているが、開発軌道はまだ進行中であり、普及軌道には入りだしたところである。このアーキテクチャーが本格的に普及するためには、創造的破壊と新たな技術経済パラダイムの形成が必要である。